

一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会

価格転嫁・取引適正化対策に関する取組について 実施した又は実施する予定の対応等について

2025年5月13日

<http://www.jaipa.or.jp/>

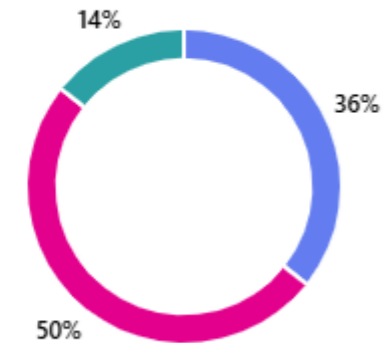
一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会（JAIPA）では、2025年3月11日付け、総務省様からの「価格転嫁・取引適正化対策に関する取組の促進について（要請）」を受け、会員企業に対して実施した又は実施する予定の対応等についてアンケート調査を行いました。

その結果、次のページ以降にありますような結果が得られましたため、報告申し上げます。

1.下請法違反がある場合の迅速な不利益の補償や、「自発的申出」の活用をしていますか？

1. 下請法違反がある場合の迅速な不利益の補償や、「自発的申出」の活用をしていますか？

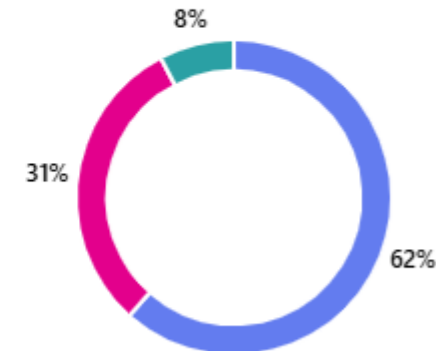
● している	5
● していない	7
● 今後する予定である	2



2. 下請法対象取引において、代金に関する協議に応じないことや、協議において必要な説明又は情報の提供をしないことによる、一方的な代金の額の決定を禁止していますか？

2. 下請法対象取引において、代金に関する協議に応じないことや、協議において必要な説明又は情報の提供をしないことによる、一方的な代金の額の決定を禁止していますか？

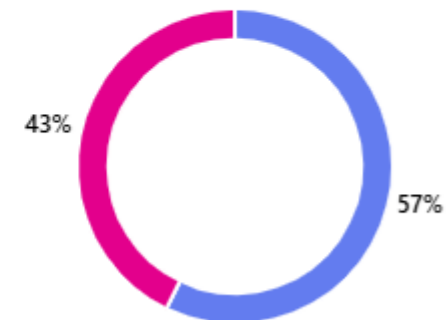
● している	8
● していない	4
● 今後する予定である	1



3. 下請法対象取引において、手形払を禁止。また、支払期日までに代金相当額を得ることが困難な支払手段も併せて禁止していますか？

3. 下請法対象取引において、手形払を禁止。また、支払期日までに代金相当額を得ることが困難な支払手段も併せて禁止していますか？

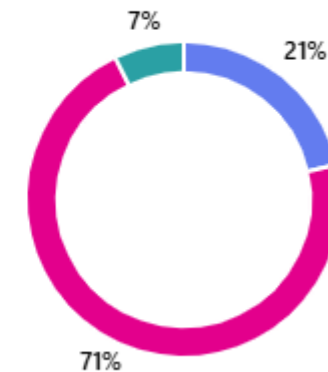
- している 8
- していない 6
- 今後する予定である 0



4. 下請法対象取引に、製造、販売等の目的物の引渡しに必要な運送の委託を追加することを禁止していますか？

4. 下請法対象取引に、製造、販売等の目的物の引渡しに必要な運送の委託を追加することを禁止していますか？

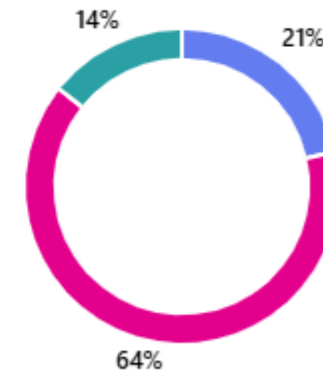
● している	3
● していない	10
● 今後する予定である	1



5.従業員数300人（役務提供委託等は100人）の区分を新設し、適用基準を追加していますか？

5. 従業員数300人（役務提供委託等は100人）の区分を新設し、適用基準を追加していますか？

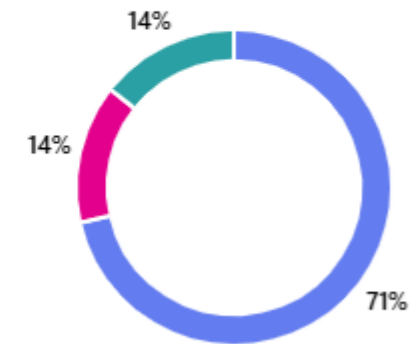
● している	3
● していない	9
● 今後する予定である	2



6. 「無償サービスの提供要請」、「手数料負担の押し付け」など、受注者の利益を損ね、価格転嫁を阻害する商慣習の見直しをしていますか？

6. 「無償サービスの提供要請」、「手数料負担の押し付け」など、受注者の利益を損ね、価格転嫁を阻害する商慣習の見直しをしていますか？

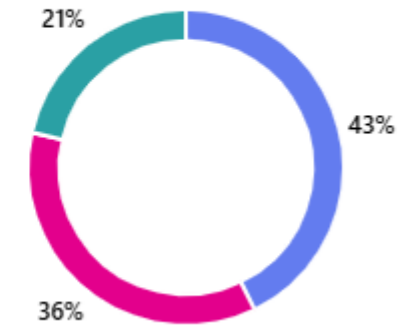
● している	10
● していない	2
● 今後する予定である	2



7. 価格決定の配慮及び価格転嫁に係る情報発信をしていますか？

7. 価格決定の配慮及び価格転嫁に係る情報発信をしていますか？

- している 6
- していない 5
- 今後する予定である 3



8.適切な価格転嫁のため、受注者との価格交渉を行うことなどを定めている「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を遵守していますか？

8. 適切な価格転嫁のため、受注者との価格交渉を行うことなどを定めている「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を遵守していますか？

● している	11
● していない	2
● 今後する予定である	0

